



中部地域

地域の特色や課題

中部地域は、県のほぼ中央に位置し、3市2町1村から構成されています。大消費地の東京から100km圏という恵まれた立地条件の下、安全・安心な農畜産物を生産・供給しています。

管内では、全域で栽培されている野菜、平坦部の米麦、赤城山麓や榛名山東麓等の畜産やこんにゃく等、地域特性を生かした生産が行われ、農業産出額の割合では、畜産物が5割強、野菜が3割と2部門で全体の8割強を占めています。

集落営農組織を中心に法人化や経営規模の拡大が進む一方で、高齢化や労働力不足が深刻化しており、管内農業の持続的な発展を図るためには、地域農業を担う力強い経営体の育成や生産基盤の強化が求められています。

農村地域における集落機能や多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の活用、協働活動、都市との交流等、地域の活性化に向けた多様な取組を推進する必要があります。

基本方向

● 揺るぎない足腰の強い中部農業の確立

- 地域農業を支える新たな担い手の確保・育成、足腰の強い経営体の育成に取り組むとともに、実質化された「人・農地プラン」の実現に向け、農地整備と一体的に担い手への農地集積・集約化を進めるなど、意欲ある担い手が持てる力を発揮できる環境整備に取り組みます。
- 土地利用型作物では、引き続き、大規模化、省力・低コスト化を推進し、園芸作物では環境制御技術や栄養診断等による高品質多収技術の高度化を図るなど、産地の競争力強化に取り組みます。
- 地域の基幹である畜産では、畜産農家と地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスターの構築を推進し、畜産経営の収益性を地域全体で向上させるための取組を支援するとともに、ICT等の活用による省力化や経営の効率化を推進します。
- 水田農業では、経営基盤の強化を図るため、集落営農法人等による米麦の高品質安定生産と複合化による経営改善を支援します。さらに、コントラクターの育成強化による耕畜連携と水田の高度利用、スマート農業の導入等を推進します。

● 生き生きと躍動する農村の構築

- 地域資源を活用した6次産業化や起業等、女性農業者の積極的な活動を支援するとともに、新規参入者や地域農業を担う次世代リーダーを育成するなど、意欲ある多様な担い手の活躍を推進します。
- 担い手の経営発展や地域の多様なニーズに対応した生産基盤整備を推進するとともに、老朽化した農業水利施設の長寿命化、防災重点ため池の豪雨・地震対策等を推進します。
- 地域の「協働」による農地維持・資源向上活動や、地域集落が一体となった鳥獣被害対策等により、農村環境の適切な保全管理を推進します。
- 農村地域の活性化を図るため、多様な地域資源を活用し、グリーン・ツーリズムや農泊等による都市と農村の交流や観光との連携を推進します。

● 地域農畜産物の需要拡大と安全・安心の確保

- 地域農畜産物の需要拡大を図るため、効果的な情報発信とイメージアップ、地域におけるブランド化に向けた取組を推進します。
- 経営全般の質的向上と農薬危害や農作業事故等の経営リスク軽減を図るため、GAPの手法導入と普及・定着を推進します。
- 家畜疾病対策の強化を図るため、飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病発生時の防疫措置に適切に対応できるよう、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

地域重点プロジェクト

A 集落営農法人等の体質強化

中部地域では米麦二毛作を中心とした水田農業が集落営農法人等により行なわれていますが、構成員の高齢化や後継者不足に加え、混住化による新たな問題が生じるなど、集落営農法人が抱える課題は山積しています。

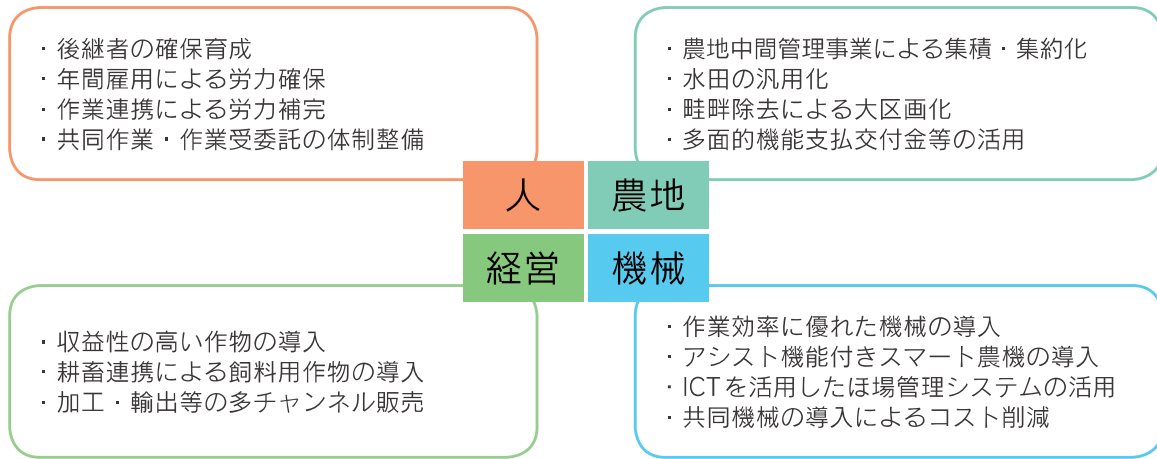
そこで、地域農業の持続的な維持・発展に向けて、収益性の高い作物の導入や省力化等を推進し、集落営農法人等の運営の円滑化と経営強化の取組を総合的に支援します。

[推進内容]

- 中長期ビジョンによる法人の体質強化
- 組織活動支援と法人間連携の推進
- スマート農業の導入による省力化の推進
- 農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化の推進
- 収益性の高い作物導入による経営安定の推進



稲刈り風景



集落営農法人等の体質強化に向けた中長期ビジョンのモデル

[数値目標]

目標指標	単位	R元(基準年)	R7(目標年)
体質強化に取り組んだ集落営農法人数	法人	0	10
飼料作物(飼料イネ・飼料用麦・飼料用トウモロコシ)の作業受託面積	ha	275	310

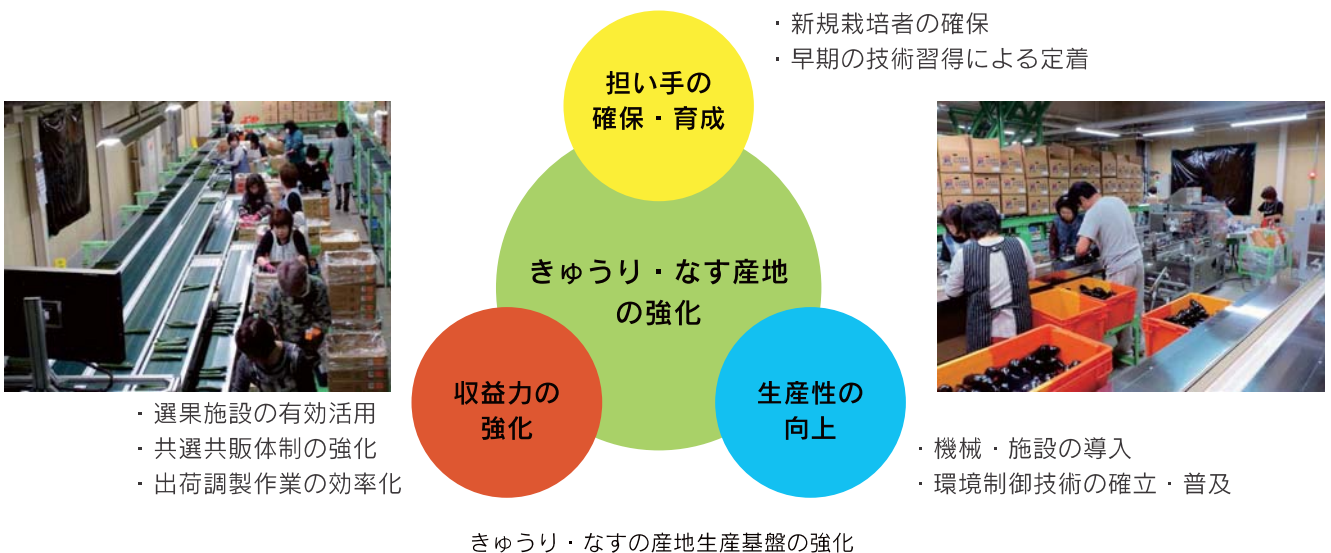
B きゅうり・なす産地の強化

きゅうり、なすは、中部地域の主要な野菜品目として産地が形成されています。県内でいち早く2カ所（JA前橋市、JA佐波伊勢崎）の選果施設が整備されるとともに、生産施設や新技術が積極的に導入されるなど、関係機関が連携して産地の競争力強化を支援してきました。

そこで、産地生産基盤を有効に活用し、更なる産地振興を図るため、担い手の確保・育成、生産性の向上及び収益力の強化を総合的に支援します。

[推進内容]

- 産地の持続的な発展に向けた担い手の確保・育成
- 新規栽培者の確保と早期の技術習得による定着支援
- 生産性向上を図る機械・施設の整備支援や環境制御技術の確立・普及
- 選果施設の有効活用や共選共販体制の強化に向けた取組の推進
- 出荷調製作業の効率化・品質向上に向けた取組の支援



[数値目標]

目標指標	単位	R元（基準年）	R7（目標年）
きゅうり出荷量	t	12,700	14,000
なす出荷量	t	5,327	6,000